

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年05月20日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	296	地籍調査事業							
	この事務事業 の位置		政策	快適で暮らしやすいまち								
			施策	生活の基盤が整ったまちをつくろう								
			基本事業	土地利用								
	主管課名		道路河川課			課長名	鈴木 哲也					
	この事務事業の開始時期		昭和60(1985)年			事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		国土調査法									
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	土地の正しい位置や形状などの調査を行い現地調査で確認した境界標識の測量を実施。現状に合った地籍図及び地籍簿を作成のうえ、愛知県知事の認証を受け、法務局備付けの地図と登記事項の修正を行う。 また、土地区画整理事業、土地改良事業等の国土調査法第19条第5項の指定を受けた区域と併せて成果を数値情報化し成果の交付を行う。 「SDGsの取り組み：11」					地籍調査事業とは、地籍の明確化を図るという国土調査法の目的に従い実施する事業であり、その調査成果は土地所有者の土地に対する権利の保護、固定資産税課税の適正化、公共事業の推進等各方面に利活用される。 また、調査の成果を数値データ化し交付することにより、土地の境界確認及び分筆・合筆の資料としたり、公共事業や災害時の復旧活動において成果データを活用し土地情報の基礎資料として速やかに利活用することができる。						
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等		ひとつの調査地区を3年を標準として調査を実施。1年目は、公図や登記簿を基に調査図素図を作成し、測量に必要な三角点、多角点を設置。2年目は、一筆ごとの地番、位置、地目等の現地調査を実施。3年目は、境界杭等の測量を行い、地籍簿、地籍図を作成し、成果の閲覧を経て県知事に対し認証請求を行う。									
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	事業継続地区（三好上第6地区）				名称		単位					
					① 今年度調査完了した面積	km ²						
					②							
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
① 地籍調査の対象となる土地					名称		単位					
					① 今年度調査した筆数	筆						
					②							
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
① 地籍を明確化し、土地に関する記録を現況と一致させる					名称		単位					
					① 地籍調査完了/調査対象面積	%						
					②							
結果(上位基本事業の意図)					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
まちづくりの基礎資料として活用できるよう地籍を明確化する					名称		単位					
					① 総面積に対する地籍調査済面積の割合	%						
					②							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1)の活動指標		① km ²	0.24	0	0	0.09	0	0.09	0			
		②										
(2)の対象指標		① 筆	607	600	366	816	455	927	472			
		②										
(3)の成果指標		① %	50.42	51.16	51.16	51.16	51.44	51.44	51.72			
		②										
(4)の結果の成果指標		① %	79.56	80.3	80.3	80.3	80.58	80.58	80.86			
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	06	項	01	目	06
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	12,473	14,788	11,538	8,725	14,095	9,530	14,107			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	7,380	4,026	4,026	5,052	6,123	5,669	6,123			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	931	904	936	946	945	945	945			
	一般財源	千円	4,162	9,858	6,576	2,727	7,027	2,916	7,039			
人件費B		千円	11,531.5	6,955.5	6,955.5	6,955.5	6,955.5	6,955.5	6,955.5			
正職員従事時間×人数		時間×人	819×4	494×4	494×4	494×4	494×4	494×4	494×4			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C		千円	101	101	108	108	108	108	108			
トータルコストA+B+C		千円	24,105.5	21,844.5	18,601.5	15,788.5	21,158.5	16,593.5	21,170.5			
単位あたりコスト		① 千円/筆	39.7	36.4	50.8	19.3	46.5	17.9	44.9			
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

様式1-2

事務事業名		No.	296	地籍調査事業		
2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	☒ 得られている ☐ 得られていない	理 由	地籍調査の成果は数値情報化されており官民ともに地籍調査の成果を活用している。	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	☒ ある ☐ ない	その理由	県費補助により地籍調査事業を実施しているが、補助要件に合わず補助を受けることが難しい地区がある。	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない	その理由	法務局備付けの公図等は、現地と合っていない箇所が多く、地籍調査事業の推進により公図や登記簿を修正し税の適正化を図ることができる。	
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内 容	調査期間の短縮と調査区域面積等の拡大を行うと人件費等のコスト増となるためできない。		
		目的達成状況	内 容	調査地区は1地区3年で実施しており、事業が遅滞することなく順調に実施できている。		
		市関与の必要性（実施手法）	内 容	☒ 民間への一部委託 ☐ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金助成 ☐ 市の直営 市民相手の事業であり全てを委託することは望ましくない。		
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内 容	地籍調査事業の推進は、事業の特性から統廃合は望ましくない。		
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内 容	事業費・人件費の削減は事業縮小となり望ましくない。		
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☒ 現状で適正 ☒ ない ☐ 検討が必要 ☐ 受益者がいない	内 容	登記簿の修正をし、税の適正化を図る観点から受益者負担は必要としない。	
	3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意 見	・ 県費補助対象地区の選定要件がDI D地区かつ防災対策対象地区となり 実施地区が制限されている。 ・ 道路内民地の対処要望が発生している。		対応策
R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか		前年度	地籍調査の実施。		変 更 ・ 追 加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。
今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案			
☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 ・ 地籍調査事業の成果は、土地利用に関する諸計画の立案や策定、また、公共事業に伴う用地買収・用地確認などの基礎資料として広範囲に利用されている。 ・ 地籍調査が完了した地区については、災害等により現地の境界杭が消失した場合でも、正確に復元することができ、復旧・復興事業の実施を速やかに着手することができるため、今後も継続して地籍調査事業を進めていく。			
コストの方向性			↑ 増加			
成果の方向性			→ 維持			

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年12月25日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	321	都市計画決定事務							
	この事務事業 の位置		政策	快適で暮らしやすいまち								
			施策	生活の基盤が整ったまちをつくろう								
			基本事業	土地利用								
	主管課名		都市計画課			課長名	原田 恭光					
	この事務事業の開始時期		昭和45(1970)年頃			事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		都市計画法第19条、第77条の2									
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	市長の諮問に応じ都市計画に関する事項について調査審議を行う。 また、愛知県の都市計画に関する事項について調査審議を行う。「SDGsの取組：9, 11, 15」					市長の諮問に応じ都市計画に関する事項について調査審議を行うと共に、愛知県の都市計画に関する事項について調査審議を行う。 都市計画法第77条の2の規定に基づき、都市計画審議会を設置						
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等		都市計画審議会を開催し、3件の都市計画決定案件を審議し、都市計画決定を行った。									
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	市町村への権限移譲が進み、市決定案件の幅が広がっている。				名称		単位					
					① 都市計画区域		ha					
					②							
対象(この事業の対象、範囲となる人、物) 都市計画決定案件					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
					名称		単位					
					① 都市計画の案の件数		件					
					②							
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか) 都市計画の案を審議会に付議又は諮問し、十分な審議を行ったのち、審議会の答申を受け、都市計画の決定を行う。					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
					名称		単位					
					① 都市計画決定の件数		件					
					②							
結果(上位基本事業の意図) 市全域で調和のとれた秩序ある土地利用と良好な住環境の形成を図る。					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
					名称		単位					
					① 市街化区域に対する区画整理事業の割合		%					
					② 市域に占める農用地の割合		%					
事務事業の各種指標の実績と見込み及び目標												
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1)の 活動指標		① ha	3,219	3,219	3,219	3,219	3,219	3,219	3,219			
		②										
(2)の 対象指標		① 件	1	1	3	1	1	1	1			
		②										
(3)の 成果指標		① 件	1	1	3	1	1	1	1			
		②										
(4)の結果の 成果指標		① %	44	44	44	44	44	44	44			
		② %	19.4	19.3	19.3	19.2	19.1	19	18.9			
予算費目		会計	01 一般会計				款	08	項	04	目	01
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	6,715	4,264	3,754	667	5,278	669	669			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	15	15	18	15	15	15	15			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	538	476	1,752	0	0	0	0			
	一般財源	千円	6,162	3,773	1,984	652	5,263	654	654			
人件費B		千円	7,832	7,832	6,424	6,424	6,424	6,424	6,424			
正職員従事時間×人数		時間×人	445×5	445×5	365×5	365×5	365×5	365×5	365×5			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C		千円	202	202	0	202	202	202	0			
トータルコストA+B+C		千円	14,749	12,298	10,178	7,293	11,904	7,295	7,093			
単位あたりコスト		① 千円/件	14,749	12,298	3,392.7	7,293	11,904	7,295	7,093			
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名		No.	321	都市計画決定事務			
2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？		☒ 得られている ☐ 得られていない	理 由	都市計画を決定又は変更するため、都市計画案件について都市計画審議会に諮り、都市計画決定している。	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？		☐ ある ☒ ない	その理由	現状で適正である。	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？		☐ ある ☒ ない	その理由	法律に定められているため。	
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？		内 容	現状で適正である。		
		目的達成状況		内 容	都市計画決定案件について、都市計画審議会に諮り、都市計画決定を行っている。		
		市関与の必要性（実施手法）		内 容	☐ 民間への一部委託 ☐ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金助成 ☒ 市の直営 法律に基づく事務である。		
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。		内 容	類似の事業がないため統合できない。 法律に基づき実施している事業であるため廃止できない。		
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等ではないか？）		内 容	現状で適正である。		
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？		☐ ある ☐ 現状で適正 ☐ ない ☐ 検討が必要 ☒ 受益者がいない	内 容	直接的な受益者はいないため	
	3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策		意 見	特に無し		対応策
R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか		前年度	都市計画審議会を開催し、3件の都市計画決定案件を審議し、都市計画決定を行った。		変 更 追 加	市街化区域内低未利用地解消事業（三好上地区）を実施する。	
今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案				
☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 一定の成果が得られているため、継続して実施していく。				
コストの方向性			↑ 増加				
成果の方向性			→ 維持				

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年05月20日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	322	都市計画基本図作成事業							
	この事務事業 の位置		政策	快適で暮らしやすいまち								
			施策	生活の基盤が整ったまちをつくろう								
			基本事業	土地利用								
	主管課名		都市計画課			課長名	原田 恭光					
	この事務事業の開始時期		昭和45(1970)年頃			事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		都市計画法第3条第3項、14条									
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	都市計画基本図の作成 都市計画図の印刷 ・都市計画図（1/10,000・1/25,000） ・白図（1/10,000・1/25,000） 「SDGsの取組：9, 11, 15」					直近の税務課作成の航空写真を用いて、地形や家屋の配置状況などを図化し、様々な用途の図面の元となる図面を作成（修正）する。 都市計画基本図、都市計画図、白図は、各種書類の位置図、配置図、土地利用関係図、用途図などに官民間で利用されており、最新のデータを用いた図面が求められている。						
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等		都市計画総括図及び白図の印刷を行った。 都市計画総括図及び白図を市民及び事業者へ提供した。 都市計画決定などの業務の図面として利用した。									
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	市民への情報提供や業務への利用のため必要な事務である。				名称		単位					
					① 都市計画区域		ha					
					②							
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
①都市計画総括図 ②白図					名称		単位					
					① 都市計画総括図の作成枚数		枚					
					② 白図の作成枚数		枚					
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
都市計画決定などの市の業務に活用する。 市民及び事業者へ提供し活用してもらう。					名称		単位					
					① 業務に利用した枚数		枚					
					② 市民に提供した枚数		枚					
結果(上位基本事業の意図)					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
市全域で調和のとれた秩序ある土地利用と良好な住環境の形成を図る。					名称		単位					
					① 市街化区域に対する区画整理事業の割合		%					
					② 市域に占める農用地の割合		%					
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1)の活動指標		① ha	3,219	3,219	3,219	3,219	3,219	3,219	3,219			
		②										
(2)の対象指標		① 枚	225	500	200	500	500	500	500			
		② 枚	500	400	420	400	400	400	400			
(3)の成果指標		① 枚	500	300	300	300	300	300	300			
		② 枚	225	150	150	150	150	150	150			
(4)の結果の成果指標		① %	44	44	44	44	44	44	44			
		② %	19.4	19.3	19.3	19.2	19.1	19	18.9			
予算費目		会計	01 一般会計				款	08	項	04	目	01
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	630	3,633	3,434	628	49,072	628	628			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	26	28	19	26	19	19	19			
	一般財源	千円	604	3,605	3,415	602	49,053	609	609			
人件費B		千円	176	176	352	352	352	352	352			
正職員従事時間×人数		時間×人	50×1	50×1	100×1	100×1	100×1	100×1	100×1			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C		千円	0	6	0	6	6	6	0			
トータルコストA+B+C		千円	806	3,815	3,786	986	49,430	986	980			
単位あたりコスト		① 千円/枚	3.6	7.6	18.9	2	98.9	2	2			
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/枚	1.6	9.5	9	2.5	123.6	2.5	2.5			

様式1-2

事務事業名		No.	322	都市計画基本図作成事業		
2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	☒ 得られている ☐ 得られていない		理 由	庁内業務の基図として利用するとともに、各種申請等に必要図面として市民及び事業者へ提供している。
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない		その理由	市民への情報提供や業務への利用するために作成している。
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない		その理由	現状で適正である。
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内 容		更新頻度を増やし最新のデータを基に作成した図面を提供する。	
		目的達成状況	内 容		庁内業務の基図として利用するとともに、各種申請等に必要図面として市民及び事業者へ提供している。	
		市関与の必要性（実施手法）	内 容		☐ 民間への一部委託 ☐ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金助成 ☒ 市の直営 市民に対し情報を提供するために市が行う業務である。	
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内 容		類似の事業がないため統合できない。 市民に対し情報を提供するために市が行う業務であるため廃止できない。	
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内 容		現状で適正である。	
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☒ ある ☒ 現状で適正 ☐ ない ☐ 検討が必要 ☐ 受益者がいない		内 容	令和元(2019)年度の受益者負担の見直しにより、白図の費用について適正化したため。
	3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意 見	特に無し		対応策
R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか		前年度	都市計画総括図及び白図の作成を行い、市民及び事業者へ提供した。		変 更 追 加	都市計画の変更箇所を修正して作成する。
今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案			
☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 地理情報システム（GIS）が導入され、新たな地図利用業務への展開や住民に向けた情報発信等共有データの広域的活用を図る。 都市計画の変更や著しく変化のあった箇所等について適宜一部修正を実施する。			
コストの方向性			↑ 増加			
成果の方向性			→ 維持			

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年05月20日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	323	都市計画基礎調査事業							
	この事務事業 の位置		政策	快適で暮らしやすいまち								
			施策	生活の基盤が整ったまちをつくろう								
			基本事業	土地利用								
	主管課名		都市計画課			課長名	原田 恭光					
	この事務事業の開始時期		昭和45(1970)年頃			事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		都市計画法第6条									
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	都市計画法第6条に基づき、県が都市計画に関する基礎調査を行うため、市町村は資料の提出や必要な協力を行う。 「SDGsの取組：9, 11, 15」					5年を1クールとして調査を行う。 次期サイクルは、令和3(2021)年度から令和7(2025)年度。都市計画を適切に策定し、実現していくため、都市の状況や変化の様子などについて幅広くデータを収集する必要がある。						
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等		愛知県都市計画基礎調査要綱に基づき、土地利用現況についての調査を実施した。									
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	法律に基づき5ヶ年の計画で人口規模や土地利用状況などの調査を実施している。				名称		単位					
					① 都市計画区域		ha					
					②							
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
調査対象項目					名称		単位					
					① 調査実施項目		項目					
					②							
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
基礎調査の結果を分析し、今後の都市計画に活用する。					名称		単位					
					① 調査実施済み項目		項目					
					②							
結果(上位基本事業の意図)					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
市全域で調和のとれた秩序ある土地利用と良好な住環境の形成を図る。					名称		単位					
					① 市街化区域に対する区画整理事業の面積		%					
					② 市域に占める農用地の割合		%					
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1)の活動指標		① ha	3,219	3,219	3,219	3,219	3,219	3,219	3,219			
		②										
(2)の対象指標		① 項目	2	1	1	1	0	0	0			
		②										
(3)の成果指標		① 項目	2	1	1	1	0	0	0			
		②										
(4)の結果の成果指標		① %	44	44	44	44	44	44	44			
		② %	19.4	19.3	19.3	19.2	19.1	19	18.9			
予算費目		会計	01 一般会計				款	08	項	04	目	01
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	4,202	3,500	3,300	1,716	0	2,783	5,324			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	4,202	3,500	3,300	1,716	0	2,783	5,324			
人件費B		千円	880	880	880	880	880	880	880			
正職員従事時間×人数		時間×人	250×1	250×1	250×1	250×1	250×1	250×1	250×1			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C		千円	40	40	0	40	40	40	0			
トータルコストA+B+C		千円	5,122	4,420	4,180	2,636	920	3,703	6,204			
単位あたりコスト		① 千円/項目	2,561	4,420	4,180	2,636	0	0	0			
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名		No.	323	都市計画基礎調査事業		
2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	☒ 得られている ☐ 得られていない	理 由	都市計画基礎調査の成果をもとに都市計画を進めている。	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない	その理由	法に基づき県から市町村へ資料の提出を依頼された業務であるため。	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない	その理由	基礎調査の結果を分析し、今後の都市計画に活用していくため。	
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内 容	現状で適正である。		
		目的達成状況	内 容	愛知県都市計画基礎調査要綱に基づき調査を実施した。		
		市関与の必要性（実施手法）	内 容	☐ 民間への一部委託 ☐ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金助成 ☒ 市の直営 法律に基づき県から市町村へ資料の提出を依頼された業務である。		
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内 容	類似の事業がないため統合できない。 法律に基づき実施している事業であるため廃止できない。		
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内 容	現状で適正である。		
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☐ 現状で適正 ☐ ない ☐ 検討が必要 ☒ 受益者がいない	内 容	直接的な受益者はいないため。	
	3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意 見	特に無し		対応策
R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか		前年度	愛知県都市計画基礎調査要綱に基づき、土地利用現況についての調査を実施した。		変 更 追 加	愛知県都市計画基礎調査要綱に基づき、開発状況についての調査を実施する。
今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案			
☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 県都市計画基礎調査要綱に基づき、現状及び将来の見通しについての各種調査を行うもので、都市計画行政の指針とする。			
コストの方向性			↓ 減少			
成果の方向性			→ 維持			

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年05月20日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	325	まちづくり土地利用条例手続事務							
	この事務事業 の位置		政策	快適で暮らしやすいまち								
			施策	生活の基盤が整ったまちをつくろう								
			基本事業	土地利用								
	主管課名		都市計画課			課長名	原田 恭光					
	この事務事業の開始時期		平成16(2004)年度			事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		みよし市まちづくり土地利用条例									
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	まちづくり土地利用条例に基づく小規模開発事業の手続き及び特定開発事業の手続・基準の審査等を行い、必要な助言・勧告及び行政命令等を行なう。 まちづくり審議会 委員5名（弁護士、大学教授） 「SDGsの取組：9, 11, 15」					条例に基づき、開発事業の事前相談・書類作成の指導・提出書類の受付及び確認・庁内の調整（土地利用調整会議）・まちづくり審議会の審査・結果通知・完了検査の実施・検査済証の交付を行なっている。 関係法令許可認可の申請前に、市条例及び基準に基づき総合的に案件を審査・調整するものである。						
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			条例に定める開発事業について、縦覧、完了検査など必要な手続を行った。								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	開発事業について、まちづくり土地利用条例に基づき適切な土地利用が図られるよう指導している。				名称		単位					
					① 条例対象区域（市全域）		ha					
					②							
対象（この事業の対象、範囲となる人、物）					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
特定開発事業 小規模開発事業					名称		単位					
					① 特定開発事業の受付件数		件					
					② 小規模開発事業の受付件数		件					
目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか）					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
まちづくり基本計画に定める土地利用の基準に適合した土地利用を図る。					名称		単位					
					① 条例に基づく助言・勧告の件数		件					
					② 条例に基づく中止・変更命令の件数		件					
結果（上位基本事業の意図）					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
市全域で調和のとれた秩序ある土地利用と良好な住環境の形成を図る。					名称		単位					
					① 市街化区域に対する区画整理事業の面積		%					
					② 市域に占める農用地の割合		%					
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1) の 活動指標		① ha	3,219	3,219	3,219	3,219	3,219	3,219	3,219			
		②										
(2) の 対象指標		① 件	43	30	38	30	30	30	30			
		② 件	71	60	58	60	60	60	60			
(3) の 成果指標		① 件	0	0	0	0	0	0	0			
		② 件	0	0	0	0	0	0	0			
(4) の結果の 成果指標		① %	44	44	44	44	44	44	44			
		② %	19.4	19.3	19.3	19.2	19.1	19	18.9			
予算費目		会計	01 一般会計				款	08	項	04	目	01
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
事業費（決算又は予算額）A		単位	64	123	123	123	123	123	123			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	2	0	1	1	1	1			
	一般財源	千円	64	121	123	122	122	122	122			
人件費B		千円	7,033	7,033	5,984	6,072	6,072	6,072	6,072			
正職員従事時間×人数		時間×人	666×3	666×3	340×5	345×5	345×5	345×5	345×5			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C		千円	521	521	0	521	521	521	0			
トータルコストA+B+C		千円	7,618	7,677	6,107	6,716	6,716	6,716	6,195			
単位あたりコスト		① 千円/件	177.2	255.9	160.7	223.9	223.9	223.9	206.5			
(トータルコスト/ (2) の対象指標)		② 千円/件	107.3	127.9	105.3	111.9	111.9	111.9	103.3			

事務事業名		No.	325	まちづくり土地利用条例手続事務		
2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	☒ 得られている ☐ 得られていない		理 由	開発事業について、まちづくり土地利用条例に基づき適切に指導している。
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない		その理由	条例に規定しているため。
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない		その理由	まちづくり基本計画に定める土地利用の基準に適合した土地利用を図る必要があるため。
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内 容		現状で適正である。	
		目的達成状況	内 容		まちづくり基本計画に定める土地利用の基準に適合した土地利用が行われている。	
		市関与の必要性（実施手法）	内 容		☐ 民間への一部委託 ☐ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金助成 ☒ 市の直営 条例に基づき実施する事業である。	
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内 容		類似の事業がないため統合できない。 条例に基づき実施している事業であるため廃止できない。	
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内 容		現状で適正である。	
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☐ 現状で適正 ☐ ない ☐ 検討が必要 ☒ 受益者がいない		内 容	直接的な受益者はいないため。
	3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意 見	特に無し。		対応策
R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか		前年度	条例に定める開発事業について、縦覧、完了検査など必要な手続を行った。		変 更 追 加	条例に基づき継続して事業を実施する。
今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案			
☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 一定の成果が得られているため、継続して実施していく。			
コストの方向性			→ 維持			
成果の方向性			→ 維持			